

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高(千円)	4,773,107	4,436,844	1,528,355	1,472,762	6,305,646
経常利益(千円)	339,440	375,273	37,275	88,797	474,056
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	142,197	242,208	28,168	93,013	243,081
純資産額(千円)	-	-	1,210,927	1,513,673	1,274,915
総資産額(千円)	-	-	5,721,440	5,739,401	4,016,714
1株当たり純資産額(円)	-	-	48,920.42	59,438.99	51,505.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5,488.49	9,600.64	1,137.97	3,652.45	9,488.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.2	26.4	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,414,560	1,212,340	-	-	412,121
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,086	141,581	-	-	5,417
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,635,016	1,667,086	-	-	391,656
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,008,528	1,117,370	804,207
従業員数(人)	-	-	483	479	490

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	479 (378)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。

2. 臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しており、パートタイマー、派遣社員を含みます。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	177 (173)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2. 臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しており、パートタイマー、派遣社員を含みます。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
社宅管理事 務代行事業	社宅管理事務代行	644,217	101.2
	システム導入	22,274	41.2
	その他	30,262	140.7
	小計	696,754	97.8
施設総合管 理事業	マンション等施設管理	653,593	96.2
	修繕工事	96,466	85.9
	その他	25,946	107.5
	小計	776,007	95.1
合計		1,472,762	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、グローバルな金融不安の後退、中国経済の拡大、米国経済の底入れなどを受けて個人消費が徐々に持ち直しているほか、企業収益も改善しつつあるなど、景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、また物価動向が緩やかなデフレ状態にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

社宅管理事務代行業業においては、経済の振幅に大きく左右されること無く、コスト削減や業務の簡素化・効率化を求める企業のアウトソーシング・ニーズを捉え且つ他社優位のソリューションを提供・展開することで、引き合い数や受託動向にも下振れ懸念は見られず、安定的な収益構造の強化を図ることができました。

施設総合管理事業においては、外部環境の変化、企業競争の激化、家計所得の伸び悩みなどの影響もあり、メンテナンス等の管理収入及び修繕工事の伸びが鈍化し、厳しい状況が続いていたものの、工事需要に一部改善の兆しが見られるなど、値下げ要請や先延ばし感に歯止めがかかり、当期末に向けて緩やかな回復傾向にあります。

なお、第2四半期末同様に、販売費及び一般管理費の一部において、またシステムの改修費用の一部において期ずれが発生したため、営業利益及び経常利益は当初予想を上回ることとなりました。四半期純利益については、施設総合管理事業において繰越欠損金を解消し今後の課税所得が十分に見込めることから、当第3四半期より繰延税金資産を計上し法人税等調整が発生した影響もあり、大幅に増加いたしました。また、保有投資有価証券のうち時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについては減損処理を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は14億72百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益92百万円（同109.7%増）、経常利益は88百万円（同138.2%増）、四半期純利益は93百万円（前年同期は四半期純損失28百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### 社宅管理事務代行業業

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は6億96百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は76百万円（同27.6%増）となりました。

#### 施設総合管理事業

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は7億76百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は16百万円（同54.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費にのれん償却27百万円を計上しております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億22百万円増加し、57億39百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加し、47億42百万円となりました。これは主に転勤シーズンによる営業立替金の増加13億98百万円によるものであり、当会計期間特有の季節変動要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、9億96百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得等による増加98百万円、及びグループ会社における繰延税金資産等の増加50百万円のほか、のれんの償却による減少82百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加し、42億25百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し、40億90百万円となりました。これは主に短期借入金の増加16億66百万円によるものであり、当会計期間特有の季節変動要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、15億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて5百万円減少し、11億17百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は18億43百万円（前年同四半期は19億42百万円の資金の減少）となりました。これは主として、転勤シーズンに伴い発生した営業立替金の増加20億24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は8百万円（前年同四半期は36百万円の資金の増加）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は18億46百万円（前年同四半期は19億52百万円の資金の増加）となりました。これは主として短期借入金の純増18億47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間の当社グループ会社において、計画しておりました施設総合管理システムについて、次のとおり完了及び稼働いたしました。

重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画しておりました重要な設備のうち、当第3四半期連結会計期間に完了及び稼働したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
子会社	ダイワード 株式会社 (東京都新宿区)	施設総合管理 事業	施設総合管理 システム	11,710	自己資金	平成22年 3 月	施設管理シス テムの拡充

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000
計	114,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	29,925	29,925	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	29,925	29,925	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	513
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	513
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株につき 291,000
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 291,000 資本組入額 145,500
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。(新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。) 2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当たりの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 平成18年1月18日付で、当社株式1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

## 平成17年9月28日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	18
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 281,983
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 281,983 資本組入額 140,992
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。(新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。) 2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当たりの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 平成18年1月18日付で、当社株式1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

## 平成17年9月28日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	228
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	228
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 304,250
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,250 資本組入額 152,125
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。(新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。) 2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当たりの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 平成18年1月18日付で、当社株式1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【ライツプランの内容】  
記載事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	29,925	-	603,250	-	350,499

( 5 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,459	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,466	25,466	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	29,925	-	-
総株主の議決権	-	25,466	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚3丁目35	4,459	-	4,459	14.90
計	-	4,459	-	4,459	14.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	71,800	81,800	73,000	70,000	67,600	62,000	61,600	59,900	65,500
最低(円)	63,500	68,100	68,500	65,400	53,700	55,800	57,000	57,600	58,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,151,542	838,378
売掛金	146,715	155,477
営業立替金	2,984,650	1,585,919
商品	1,697	1,847
仕掛品	2,080	17,361
原材料及び貯蔵品	1,074	1,160
その他	472,226	467,683
貸倒引当金	17,201	16,099
流動資産合計	4,742,786	3,051,729
固定資産		
有形固定資産	126,449	124,062
無形固定資産		
のれん	337,511	420,002
その他	73,319	60,247
無形固定資産合計	410,831	480,250
投資その他の資産		
その他	490,533	391,872
貸倒引当金	31,199	31,199
投資その他の資産合計	459,333	360,672
固定資産合計	996,615	964,985
資産合計	5,739,401	4,016,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,425	207,044
短期借入金	2,685,000	1,019,000
未払法人税等	103,919	115,672
営業預り金	497,896	618,377
賞与引当金	85,491	21,895
役員賞与引当金	19,052	23,143
その他	528,782	611,372
流動負債合計	4,090,568	2,616,506
固定負債		
退職給付引当金	135,160	125,293
固定負債合計	135,160	125,293
負債合計	4,225,728	2,741,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,250	603,250
資本剰余金	350,499	350,499
利益剰余金	954,566	768,186
自己株式	352,092	408,392
株主資本合計	1,556,224	1,313,545

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,551	38,629
評価・換算差額等合計	42,551	38,629
純資産合計	1,513,673	1,274,915
負債純資産合計	5,739,401	4,016,714

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	4,773,107	4,436,844
売上原価	3,842,837	3,538,021
売上総利益	930,270	898,823
販売費及び一般管理費	582,320	512,793
営業利益	347,950	386,029
営業外収益		
受取利息	939	305
受取配当金	987	764
受取手数料	-	654
雑収入	2,143	718
営業外収益合計	4,070	2,442
営業外費用		
支払利息	1,798	-
投資事業組合運用損	9,330	12,715
雑損失	1,451	483
営業外費用合計	12,580	13,198
経常利益	339,440	375,273
特別利益		
投資有価証券売却益	6,021	-
特別利益合計	6,021	-
特別損失		
固定資産除却損	-	201
投資有価証券売却損	32,000	-
投資有価証券評価損	91,918	27,879
特別損失合計	123,918	28,081
税金等調整前四半期純利益	221,544	347,192
法人税、住民税及び事業税	92,448	192,151
法人税等調整額	13,101	87,167
法人税等合計	79,346	104,984
四半期純利益	142,197	242,208

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,528,355	1,472,762
売上原価	1,296,362	1,204,074
売上総利益	231,992	268,687
販売費及び一般管理費	187,701	175,824
営業利益	44,290	92,862
営業外収益		
受取利息	432	167
受取配当金	12	6
受取手数料	-	210
雑収入	842	129
営業外収益合計	1,287	514
営業外費用		
支払利息	800	-
投資事業組合運用損	7,044	4,468
その他	456	110
営業外費用合計	8,302	4,579
経常利益	37,275	88,797
特別利益		
投資有価証券売却益	6,021	-
特別利益合計	6,021	-
特別損失		
投資有価証券売却損	32,000	-
投資有価証券評価損	62,358	1,233
特別損失合計	94,358	1,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	51,061	87,563
法人税、住民税及び事業税	26,300	79,501
法人税等調整額	3,408	84,951
法人税等合計	22,892	5,449
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,168	93,013

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	221,544	347,192
減価償却費	36,183	36,950
のれん償却額	82,491	82,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,123	1,101
賞与引当金の増減額(は減少)	67,711	63,595
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,464	4,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	464	9,867
受取利息及び受取配当金	1,927	1,070
支払利息	7,975	4,340
投資有価証券評価損益(は益)	91,918	27,879
投資有価証券売却損益(は益)	25,978	-
投資事業組合運用損益(は益)	9,330	12,715
固定資産除却損	-	201
売上債権の増減額(は増加)	257,117	8,762
仕入債務の増減額(は減少)	98,127	36,618
営業立替金の増減額(は増加)	1,760,023	1,398,730
たな卸資産の増減額(は増加)	2,127	15,516
前受金の増減額(は減少)	9,280	27,231
営業預り金の増減額(は減少)	107,093	120,481
その他	77,962	27,213
小計	1,258,913	1,004,823
利息及び配当金の受取額	1,917	1,056
利息の支払額	8,881	5,162
法人税等の支払額	148,683	203,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,560	1,212,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,780	26,467
無形固定資産の取得による支出	28,320	16,525
投資有価証券の取得による支出	13,092	100,177
投資有価証券の売却による収入	71,494	-
長期貸付けによる支出	32,000	-
貸付金の回収による収入	266	-
その他	3,344	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	141,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,040,282	1,666,000
自己株式の取得による支出	355,779	-
自己株式の処分による収入	-	49,977
配当金の支払額	49,486	48,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,016	1,667,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,369	313,163
現金及び現金同等物の期首残高	789,159	804,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,528	1,117,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成21年7月1日  
至平成22年3月31日）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は552千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
（自平成22年1月1日  
至平成22年3月31日）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は177千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産に係る減価償却累計額は、190,505千円です。	有形固定資産に係る減価償却累計額は、168,674千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>97,524千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>119,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,678千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,224千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,123千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82,491千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>757千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,524千円	給料手当	119,374千円	賞与引当金繰入額	10,678千円	役員賞与引当金繰入額	17,224千円	貸倒引当金繰入額	1,123千円	のれん償却額	82,491千円	退職給付費用	757千円	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>94,968千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>93,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,630千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,101千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82,491千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132千円</td></tr> </table>	役員報酬	94,968千円	給料手当	93,666千円	賞与引当金繰入額	8,630千円	役員賞与引当金繰入額	19,044千円	貸倒引当金繰入額	1,101千円	のれん償却額	82,491千円	退職給付費用	132千円
役員報酬	97,524千円																												
給料手当	119,374千円																												
賞与引当金繰入額	10,678千円																												
役員賞与引当金繰入額	17,224千円																												
貸倒引当金繰入額	1,123千円																												
のれん償却額	82,491千円																												
退職給付費用	757千円																												
役員報酬	94,968千円																												
給料手当	93,666千円																												
賞与引当金繰入額	8,630千円																												
役員賞与引当金繰入額	19,044千円																												
貸倒引当金繰入額	1,101千円																												
のれん償却額	82,491千円																												
退職給付費用	132千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>30,772千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>39,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,889千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94千円</td></tr> </table>	役員報酬	30,772千円	給料手当	39,063千円	賞与引当金繰入額	7,889千円	役員賞与引当金繰入額	5,869千円	貸倒引当金繰入額	1,612千円	のれん償却額	27,497千円	退職給付費用	94千円	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>32,289千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>30,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,448千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,619千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,740千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20千円</td></tr> </table>	役員報酬	32,289千円	給料手当	30,331千円	賞与引当金繰入額	6,448千円	役員賞与引当金繰入額	6,619千円	貸倒引当金繰入額	1,740千円	のれん償却額	27,497千円	退職給付費用	20千円
役員報酬	30,772千円																												
給料手当	39,063千円																												
賞与引当金繰入額	7,889千円																												
役員賞与引当金繰入額	5,869千円																												
貸倒引当金繰入額	1,612千円																												
のれん償却額	27,497千円																												
退職給付費用	94千円																												
役員報酬	32,289千円																												
給料手当	30,331千円																												
賞与引当金繰入額	6,448千円																												
役員賞与引当金繰入額	6,619千円																												
貸倒引当金繰入額	1,740千円																												
のれん償却額	27,497千円																												
退職給付費用	20千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)												
<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,042,623千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>34,094</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,008,528</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,042,623千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,094	現金及び現金同等物	<u>1,008,528</u>	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,151,542千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>34,171</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,117,370</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,151,542千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,171	現金及び現金同等物	<u>1,117,370</u>
現金及び預金勘定	1,042,623千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,094												
現金及び現金同等物	<u>1,008,528</u>												
現金及び預金勘定	1,151,542千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,171												
現金及び現金同等物	<u>1,117,370</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,925株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,459株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	49,506	2,000	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において資本・業務提携先である株式会社レジェンド・アプリケーションズを引受先とした第三者割当による自己株式713株の処分を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式56百万円の変動が生じております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	社宅管理事務代 行事業 (千円)	施設総合管理事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	712,238	816,116	1,528,355	-	1,528,355
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,810	2,810	(2,810)	-
計	712,238	818,927	1,531,166	(2,810)	1,528,355
営業利益	60,078	10,570	70,649	(26,358)	44,290

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	社宅管理事務代 行事業 (千円)	施設総合管理事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	696,754	776,007	1,472,762	-	1,472,762
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,078	3,078	(3,078)	-
計	696,754	779,085	1,475,840	(3,078)	1,472,762
営業利益	76,687	16,323	93,010	(147)	92,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要サービス
社宅管理事務代 行事業	社宅管理事務代行、システム開発他
施設総合管理事業	マンション等施設管理、修繕工事他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	社宅管理事務代 行事業 (千円)	施設総合管理事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,179,373	2,593,734	4,773,107	-	4,773,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	71,572	71,572	(71,572)	-
計	2,179,373	2,665,307	4,844,680	(71,572)	4,773,107
営業利益	303,396	43,795	347,192	757	347,950

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	社宅管理事務代 行事業 (千円)	施設総合管理事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,092,573	2,344,270	4,436,844	-	4,436,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,048	10,048	(10,048)	-
計	2,092,573	2,354,318	4,446,892	(10,048)	4,436,844
営業利益	360,419	24,725	385,144	884	386,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要サービス
社宅管理事務代行事業	社宅管理事務代行、システム開発他
施設総合管理事業	マンション等施設管理、修繕工事他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	195,504	125,392	70,112
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	195,504	125,392	70,112

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価があるものについて27,879千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、回復可能性が明らかなものを除き減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 59,438.99円	1株当たり純資産額 51,505.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,488.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9,600.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	142,197	242,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	142,197	242,208
期中平均株式数 (株)	25,908	25,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1,137.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,652.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	28,168	93,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ( )(千円)	28,168	93,013
期中平均株式数(株)	24,753	25,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

日本社宅サービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

日本社宅サービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。